

2019年6月14日付 掲載

「中小企業やベンチャーカンパニーを支援するため、安く便利に提供したい」。Tranzax 塚博之社長は、自社のサービス「POファインアンス」の普及に力を注いでいる。

時代を拓く 金融イノベーター

Tranzax社長 大塚 博之氏



中小の運転資金確保支援

【基礎データ】▽売上高＝非公表▽所在地＝東京都港区虎ノ門1の12の9▽従業員＝24人（単体）▽設立＝2009年7月

に買掛・売掛債権の記録 ネットは手形の電子化を受ける。いわば「電子法務局」（大塚トランザックス社長）だ。

他の電子債権記録機関 系は大企業向けの一括清算方式に的を絞つては用できる。

がある。インターネットへの接続環境があれば利用できる。

この仕組みは、同社が電子債権記録機関であるTranzax電子債権記録（東京都港区）を傘下に持つことで実現していく。電子債権記録機関は、国に代わって電子的

には、全国銀行協会が設立した全銀電子債権ネットワーク「でんさいネット」がある。3メガ銀行もそれぞれ傘下に持つてあるが、トランザックスの大塚社長は、「でんさい」という。電子債権記録機関として国から指定を受けるのは「非常に障壁が高い」ため、新たな競合も出てきにくいたどる。政府は5日の未来投資会議で示した成長戦略実行計画案において、中小企業・小規模事業者の生産性向上のため、補助金

いる」。電子債権記録機関として国から指定を受けるのは「非常に障壁が高い」ため、新たな競合も出てきにくいとみる。政府は5日の未来投資会議で示した成長戦略実行計画案において、中小企業・小規模事業者の生産性向上のため、補助金

大塚社長は「我々が最後で電子債権記録機関として認められたのは、(他機関が) 中小企業の生産性向上に取り組めていなかつたということだ」と指摘する。使命を果たし、日本経済の活性化につなげられるか注目される。(おわり)

交付決定の電子記録債権化によるつなぎ融資サービスの普及支援策を検討する方針を掲げた。このサービスを提供できているのは「(電子債権記録機関では)当社だけ」(大塚社長)だ。「ものづくり補助金対応POファイナンス」と銘打ち、商工中金や城南信用金庫、大阪シティ信用金庫などと提携して提供している。